
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 834 号 平成 19 年 4 月 23 日発行

も く じ

トピックス	1
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催	
第 2 回地方分権改革推進委員会において、横尾・多久市長が意見発表	
「地方分権改革推進」全国大会を 6 月 5 日に開催	
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	5
訃報	7
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	8
全国市長会からのお知らせ	8
お詫びと訂正	
ご案内	9

トピックス

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

4 月 19 日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、会長の山出・金沢市長が出席した。

菅・総務大臣からは、まず、伊藤・長崎市長へ哀悼の意が表されたのち、地方分権改革では、国と地方の役割分担や権限移譲をすすめて、合わせて、国と地方の税源配分の 1 対 1 を目指す。税の偏在性を是正するため、総務省と財務省で事務レベルでの勉強会を設置するなどの発言があった。

地方六団体を代表し、麻生・全国知事会会長からは、伊藤・長崎市長の事件を踏まえ、テロの防止など国全体の治安対策を要請したのち、地方分権改革では、地方六団体では具体的な提案に向けて準備している、政府としても実行体制を、是非、充実してもらいたいこと、公営企業等金融機構については、全地方団体が出資すること、必要な出資金を地方自治体が出資することなどの準備を進めていること、税源移譲は国と地方で 1 対 1 の実現を目指す、地方税を強化するよう年末に向けて運動をする、などの

発言があった。

山出会長からは、地方分権委員と地方六団体との意見交換の場の設定、国と地方の税源配分 1 対 1 を 6 月の骨太の方針に盛り込んでもらいたいこと、補助金改革や地方財政の投資と経常の見直しはまだ終わってはいない、特に交付税は総額を確保するとともに内容を精査することが必要であること、法令等で市町村がしなければならない事務が増えているにもかかわらず必要な財源措置がされていないこと、頑張る地方応援プログラムの制度の趣旨は賛同するが、原資を交付税に求めることは一般財源である交付税の本質を逸脱したものであることなどを発言した。

(資料については、本会 HP メンバーズページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/zeizaisei/index.htm#h190419>

[財政部]

第 2 回地方分権改革推進委員会において、横尾・多久市長が意見発表

本会副会長の横尾・多久市長(内閣府地方分権改革推進委員会委員)は、4月17日に開催された第2回委員会において、「めざすべき地方分権改革の方向性」と題して、意見発表を行った。

まず、「地方分権改革の理念」として、自治体経営力を向上させ、生産性を上げる改革とすること、役所間の改革でなく、市民から見える、国民が希望を持てる改革にしていくこと、補完性・近接性の原理により、自治体が自らの責任に基づいて経営し、住民に喜ばれる行政を生み出せるよう、権限や税財源の改革を行うこと、さらに格差を是正し、地方に勇気と希望をもたらす改革とすることなどを挙げた。

また、これまでの改革の経緯や問題点に言及するとともに、今後の委員会での議論に必要なこととして、基本法や憲法への「分権国家」の明記、「地方自治」の理念の明示等を挙げた。

さらに、「地方分権改革推進委員会の進め方」について提案し、自治体の自由度を拡大させ、真の地方分権を可能とする取組みなどを提言するとともに、「具体的な検討課題とその方向性」として、税源移譲、地方交付税改革等の「住民自治を可能とする地方税財政制度の構築」、国と地方の役割分担の明確化、国による関与・義務付け等の廃止・縮小等の「地方の自立につながる行政面での分権改革」、さらに「(仮)地方行財政会議」の設置を例示した。

なお、この日、増田委員、猪瀬委員が同じく委員として意見発表を行っている。

[行政部]

「地方分権改革推進」全国大会を6月5日に開催

地方六団体は、4月19日開催の地方六団体代表者会議において、6月5日に標記大会を憲政記念館で開催することを決定した。詳細については、決定次第各県市長会を通じて連絡することとしている。

なお、同代表者会議において、公営企業金融機構廃止後の新たな組織に対して、全地方自治体が出資することとし、その総額は166億円を基本とする、地方公営企業

等金融機構設立準備委員会の報告を了承した。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 4月23日 - 4月29日

4月23日(月) 12:30

「正副会長候補者選考委員会(臨時委員会)」を開催。今後の選考の進め方について協議予定。

[企画調整室]

国の会議等の動き 4月16日 - 4月29日

4月18日(水)

「中央環境審議会水環境部会(第17回)」において、陸域環境基準専門委員会の設置の了承及び水環境行政の当面の課題について協議を行った。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員会委員長)が参画している。

[社会文教部]

4月19日(木)

自由民主党道州制調査会「道州と国の役割分担に関する小委員会」において、道州と国の役割分担に関するヒアリングが行われ、本会から副会長の河内山柳井市長が出席した。

河内山柳井市長からは、平成17年6月に分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会が取りまとめた「分権時代の都市自治体のあり方について」について説明するとともに、国と地方の役割分担について、国は国家の存立に関わる事務を行い、内政についてはまず基礎自治体が担い、基礎自治体で担えないものを道州が担うべきである等の発言を行った。

[行政部]

4月20日(金)

「社会保障審議会福祉部会(第6回)」において、介護・福祉サービス従事者の現状について、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」等について協議の後、意見交換を行った。

本会から委員として森・高浜市長(本会介護保険対策特別委員会副委員長)が出席し、現行の「人材確保指針」の目標と課題について着実に対応していくことが重要で

ある、などの発言を行った。

[社会文教部]

4月20日(金)

「**中央教育審議会教育振興基本計画特別部会(第4回)**」において、教育振興基本計画について意見交換を行った。

本会から委員として北脇・浜松市長(本会教育における地方分権の推進に関する研究会座長)が出席し、計画の策定にあたっては、携帯電話・インターネット等による子どもへの影響など、子どもを取り巻く現実等を踏まえる必要があるなどの発言を行った。

[社会文教部]

4月23日(月)14:00

「**第8回健康日本21推進国民会議**」において、健やか生活習慣国民運動(仮称)の展開等について報告及び意見交換を予定。

本会から委員として鈴木・磐田市長(本会社会文教委員会副委員長)が出席予定。

[社会文教部]

4月24日(火)14:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWG合同会合(第3回)**」において、事業者が市町村に資金を拠出する仕組みの骨子について協議予定。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員会委員長)が出席予定。

[社会文教部]

4月27日(金)10:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第8回)**」において、家電リサイクル制度の更なる実態調査等の一部結果及びこれを踏まえた論点の検討について協議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月22日	北海道函館市	西尾正範	にしおまさのり	新任(4月27日就任)
4月22日	北海道小樽市	山田勝磨		三選
4月22日	北海道室蘭市	新宮正志		四選
4月22日	北海道夕張市	藤倉肇	ふじくらはじめ	新任(4月27日就任)
4月22日	北海道稚内市	横田耕一		三選
4月22日	北海道滝川市	田村弘		再選
4月22日	岩手県北上市	伊藤彬		三選
4月22日	宮城県塩竈市	佐藤昭		再選
4月22日	福島県会津若松市	菅家一郎		三選
4月22日	新潟県加茂市	小池清彦		四選
4月22日	福井県あわら市	橋本達也	はしもとたつや	新任(4月22日就任)
4月22日	長野県諏訪市	山田勝文		三選
4月22日	長野県茅野市	柳平千代	やなぎだいらちよかず	新任(4月30日就任)
4月22日	東京都三鷹市	清原慶子		再選
4月22日	東京都小金井市	稲葉孝彦		三選
4月22日	東京都東村山市	渡部尚	わたなべたかし	新任(5月1日就任)
4月22日	東京都国立市	関口博	せきぐちひろし	新任(5月1日就任)
4月22日	東京都東大和市	尾又正則		四選
4月22日	東京都清瀬市	星野繁		四選
4月22日	東京都稲城市	石川良一		五選
4月22日	東京都中央区	矢田美英		六選
4月22日	東京都文京区	成澤廣修	なりさわひろのぶ	新任(4月27日就任)
4月22日	東京都墨田区	山崎昇		三選
4月22日	東京都江東区	山崎孝明	やまざきたかあき	新任(4月27日就任)
4月22日	東京都大田区	松原忠義	まつばらただよし	新任(4月27日就任)
4月22日	東京都世田谷区	熊本哲之		再選
4月22日	東京都渋谷区	桑原敏武		再選
4月22日	東京都杉並区	山田宏		三選
4月22日	東京都豊島区	高野之夫		三選
4月22日	東京都北区	花川與惣太		再選
4月22日	東京都板橋区	坂本健	さかもとたけし	新任(4月27日就任)
4月22日	東京都練馬区	志村豊志郎		再選
4月22日	東京都江戸川区	多田正見		三選
4月22日	神奈川県平塚市	大藏律子		再選
4月22日	神奈川県茅ヶ崎市	服部信明		再選

4月22日	神奈川県相模原市	加山俊夫	かやまとしお	新任(4月22日就任)
4月22日	神奈川県大和市	大木哲	おおきさとる	新任(5月2日就任)
4月22日	神奈川県南足柄市	沢長生		再選
4月22日	埼玉県行田市	工藤正司	くどうまさじ	新任(5月1日就任)
4月22日	埼玉県北本市	石津賢治		再選
4月22日	千葉県佐倉市	蕨和雄	わらびかずお	新任(4月27日就任)
4月22日	千葉県習志野市	荒木勇		五選
4月22日	千葉県流山市	井崎義治		再選
4月22日	茨城県水戸市	加藤浩一		再選
4月22日	茨城県常総市	杉田光良	すぎたみつよし	新任(5月1日就任)
4月22日	茨城県取手市	藤井信吾	ふじいしんご	新任(4月27日就任)
4月22日	栃木県栃木市	日向野義幸		再選
4月22日	群馬県高崎市	松浦幸雄		六選
4月22日	群馬県桐生市	亀山豊文	かめやまとよふみ	新任(5月2日就任)
4月22日	山梨県富士吉田市	堀内茂	ほりうちしげる	新任(4月27日就任)
4月22日	山梨県南アルプス市	今沢忠文	いまざわただふみ	新任(4月27日就任)
4月22日	静岡県富士宮市	小室直義		再選
4月22日	愛知県瀬戸市	増岡錦也		三選
4月22日	愛知県津島市	伊藤文郎	いとうぶんろう	新任(5月1日就任)
4月22日	愛知県江南市	堀元		再選
4月22日	愛知県豊明市	相羽英勝	あいばひでかつ	新任(4月30日就任)
4月22日	愛知県田原市	鈴木克幸	すずきかつゆき	新任(4月28日就任)
4月22日	岐阜県多治見市	古川雅典	ふるかわまさのり	新任(4月30日就任)
4月22日	岐阜県土岐市	大野信彦	おおののぶひこ	新任(4月27日就任)
4月22日	岐阜県瑞穂市	堀孝正	ほりたかまさ	新任(6月1日就任)
4月22日	京都府向日市	久嶋務		再選
4月22日	京都府京田辺市	石井明三	いしいあけぞう	新任(4月30日就任)
4月22日	京都府木津川市	河井規子	かわいのりこ	新任(4月22日就任)
4月22日	大阪府吹田市	阪口善雄		三選
4月22日	大阪府高槻市	奥本務		三選
4月22日	大阪府枚方市	中司宏		四選
4月22日	大阪府八尾市	田中誠太	たなかせいいた	新任(5月1日就任)
4月22日	大阪府寝屋川市	馬場好弘		三選
4月22日	大阪府高石市	阪口伸六		再選
4月22日	大阪府藤井寺市	國下和男	くにしたかずお	新任(5月17日就任)
4月22日	大阪府大阪狭山市	吉田友好		再任
4月22日	奈良県五條市	吉野晴夫	よしのはるお	新任(4月22日就任)
4月22日	兵庫県明石市	北口寛人		再任

4月22日	兵庫県芦屋市	山中健		再任
4月22日	広島県尾道市	平谷祐宏	ひらたにゆうこう	新任(4月27日就任)
4月22日	山口県周南市	島津幸男	しまづゆきお	新任(5月25日就任)
4月22日	徳島県鳴門市	吉田忠志	よしただだし	新任(4月30日就任)
4月22日	香川県東かがわ市	藤井秀城	ふじいひでき	新任(4月27日就任)
4月22日	愛媛県松山市	中村時広		三選
4月22日	福岡県直方市	向野敏昭		再選
4月22日	福岡県田川市	伊藤信勝		再選
4月22日	福岡県春日市	井上澄和		三選
4月22日	福岡県太宰府市	井上保廣	いのうえやすひろ	新任(4月30日就任)
4月22日	長崎県長崎市	田上富久	たうえとみひさ	新任(4月22日就任)
4月22日	長崎県佐世保市	朝長則男	ともながのりお	新任(4月30日就任)
4月22日	大分県大分市	釘宮磐		再選
4月22日	大分県別府市	浜田博		再選
4月22日	熊本県人吉市	田中信孝	たなかのぶたか	新任(5月1日就任)
4月22日	熊本県上天草市	川端祐樹	かわばたゆうき	新任(4月22日就任)
4月22日	沖縄県宜野湾市	伊波洋一		再選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

訃報

伊藤・長崎市長が逝去

長崎県長崎市長・伊藤一長氏は、4月18日(水)、逝去されました。

享年61歳。

謹んでお知らせいたします。

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・4月23日~5月18日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月23日	12:30	正副会長候補者選考委員会(臨時委員会)	全国都市会館・第3会議室	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成 19 年 4 月 23 日現在

= 805 都市 =			
政 令 指 定 都 市			17
中 核 市			35
特 例 市			39
一 般 市			691
特 別 区			23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

お詫びと訂正

全国市長会週報（第 833 号 平成 19 年 4 月 16 日）の記事中に誤りがございましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

関係の方々をはじめ、読者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、謹んでお詫び申し上げます。

市長の選挙 （6 ページ）

（誤）

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
4 月 22 日	群馬県館林市	<u>安楽岡</u> 一雄	やすらおかかずお	新任（ <u>4 月 15 日</u> 就任、4 月 15 日無投票）

（正）

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
4 月 22 日	群馬県館林市	<u>安楽岡</u> 一雄	やすらおかかずお	新任（ <u>4 月 22 日</u> 就任、4 月 15 日無投票）

[総務部]

ご案内

平成 19 年度第 1 回「市町村長特別セミナー」を開催

市町村アカデミーは、7月30、31の両日、全国の市町村長を対象に「第1回市町村長特別セミナー」を開講します。今回は、「市町村行政の動向と地域再生に向けた取組」をテーマとして、それぞれの分野でご活躍されている講師による講演や、(財)地域創造との共催で芸術文化についての講演・レクチャーコンサートを行います。

〔7月30日(月)〕

「道州制とこれからの市町村行政」

東京大学大学院法学政治学研究科教授・内閣府地方分権改革推進委員会委員
小早川 光郎 氏

《(財)地域創造との共催事業》

「地域行政における芸術文化の役割」

劇作家、演出家、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授
平田 オリザ 氏

「レクチャーコンサート」

レクチャー：NPOトリトン・アーツ・ネットワーク・ディレクター 児玉 真 氏
演 奏：大森 智子 氏(ソプラノ)、山崎 祐介 氏(ハープ)

〔7月31日(火)〕

「地域経済の活性化戦略と雇用の確保」

一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博 氏

「地域コミュニティの振興と団塊世代の地域デビュー」

NHK「難問解決！ご近所の底力」チーフ・プロデューサー 佐藤 高彰 氏

参加費は、宿泊費、食費、資料代などを含め1万円です。

参加希望者は、5月16日(水)までに、郵送またはFAXで市町村アカデミーに直接お申し込みください。

問合せ・申込み先 = 市町村アカデミー研修部

(〒261-0025 千葉市美浜区浜田1の1、電話 043-276-3126、FAX 043-276-8484)

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
